

# 中外炉工業

## 電炉付帯設備の成約相次ぐ

### 電池関連設備も堅調

鉄鋼・非鉄金属加熱炉や熱処理炉などを手掛ける工業炉メーカー、中外炉工業（本社・大阪市中央区、社長・尾崎彰氏）は、電炉付帯設備の成約が相次いでいる。また電池関連設備の受注も引き続き堅調に推移している。

中外炉工業は既存商などが進められる中、品ニーズ適合ブラッシュアップで拡張と利益向上を図っている。カーボンニュートラル実現に向けて高炉メーカーによる電炉の新設

などが進められる中、中外炉工業はこれを事業拡大の機会と捉え、付帯設備の拡張に注力している。多数の納入実績のある排ガス処理設備をブラッシュアップ

このほど開かれた中間決算発表会見にて、同社は「前下期および今上期と底堅く、高炉から電炉へのシフトに伴い、今後も引き続き受注対応していきたい」とした。

また近年、二次電池はEVをはじめとする車載用や電力系統関連で用いられる定置用などで普及が進んでいる。

今後も市場の拡大が見込まれる中で、中外炉工業は前期に引き続き全個体電池向けをはじめとする新たな電池材料の開発用を中心に引き合いが続いており、顧客の要望に同社最新の熱技術を採用した設備で対応している。